

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒604-8223

住 所 京都市中京区新町通四条上ル小結棚町429番地

氏 名 株式会社ケイハン 代表取締役社長

西田 康郎

印

(代理人) 工場長 藤原 啓行

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 ケイハン		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1-1 JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区内		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	成型炭の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,820 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	京浜工場
		所在地	川崎市川崎区扇島1-1 JFEスチール(株) 東日本製鉄所京浜地区内
		電話番号	044-299-2788
		FAX番号	044-299-0478
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 平成28年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 7,208 t-CO ₂ (調) 7,208	(実) 7,330 t-CO ₂ (調) 7,330	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 7,136 t-CO ₂
削減率		(実) -1.7 % (調) -1.7 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 1.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産量		単位		t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量原単位等の値	0.009615	0.009040			0.009519	
削減率		6.0 %	%	%	1.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成27年度10月に製造量UPさせる工事が完了した為平成28年度は製造量が基準年度より8.1%アップと大幅に増加した。その為にエネルギー使用量が増加、CO2排出量が基準年度より1.7%増となった。しかし、原単位にすると6.0%減となった。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 製造能率 (t/h) アップによる電力使用量の削減、品質維持の為、調査、分析→立案・検討→対策の実施強化 2. 主要設備、及び搬送コンベアー電動機の電流値見える化 (グラフ化) による管理を行い、異常早期発見による過負荷運転の防止、生産工程の改善を行う。 3. KBミキサー油ポンプの適正流量・圧力管理の調査を強化し電力使用量を削減し排出量を削減する。 4. 工場内照明LED化、人体感知装置を搭載した照明を設置し節電を行う。
	第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 製造能率 (t/h) アップさせる工事は昨年度実施済み、品質の見える化 (グラフ化) して品質維持を実施。設備のメンテナンスを強化し、突発故障を減少させ製造量維持。 2. 各主要設備、及びコンベアーの電流値を記録し、グラフ化さらに継続。早期異常の発見による過負荷運転防止に努める。 3. KBミキサー油ポンプの流量、圧力管理を引続き実施。 4. 工場照明LED化は引き続き実施。 <p>その他、</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 粉砕機回転数を速くすると粉砕しやすくなるが電力を要する。粉砕機回転数を調整し、適正な粉砕後粒度の管理を行い継続中。 6. 冷却水ポンプのインバーター化による冷却対象物の温度基準を設けポンプ回転数変更による流量管理を引続き実施。
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現在のところ利用の計画なし

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
			計画なし

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
			計画なし

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>① 安全衛生委員会、班長会議などにおいて温室効果ガス排出削減に向けた情報の発信を行い従業員の意識の高揚を行い、排出量の削減に努める。</p> <p>② 川崎温暖化対策推進会議（CCかわさき会議）へ参加し、温暖化防止技術を学習し、日頃の温暖化防止に活用する。</p>
第1年度	<p>① 安全衛生委員会、班長会議などにおいて温室効果ガス排出削減の取組への主旨等を説明し、協力を依頼。その結果、事務所やロッカー室照明の小まめな消灯に努め、省エネルギーに努めている。</p>
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	7,299	t-CO ₂
(調)	7,299	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
株式会社 ケイハン 京浜工場	川崎市川崎区扇島1 -1 JFEスチール(株) 東日本製鉄所京浜地 区内	1799	その他の石油製品・石 炭製品製造業	7,299 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--